

2026年3月24日

報道関係各位

公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン

小児医療の知られざる課題「付き添い入院」。のべ10万家族を支える「第二のわが家」とは？
子どもの治療に付き添うご家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」
累計利用ご家族数がのべ10万家族を突破・2026年4月より利用料を無償化
～経済的負担へのサポートを強化。小児医療を社会で支える仕組み作りに、皆さまのご支援を～



公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン（以下、DMHC®）は、子どもの治療に付き添うご家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス（以下、ハウス）」を、日本国内で12カ所運営しています。このたび、2001年に日本第一号ハウスが設立されてからの累計利用ご家族数が、のべ10万家族を突破いたしました。

日本では、医療の進歩により救える子どもの命が増加し、その分、成長過程で継続的に医療を必要とする子どもも増加しています。一方で、人手不足や物価の高騰・少子化などの様々な要因を背景に全国で医療機関の集約化が進んでおり、今後、子どもが重い病気になった場合に自宅から遠方の病院へ入院・通院せざるをえないケースが増えると予想されます。わが子の治療に付き添うご家族の負担は大きく、遠方への入院・通院が増えると、さらに負担が大きくなりますが、個々の医療機関の対応のみでは限界があり、国の支援もここ数年でようやく始まった段階で、まだ十分とは言えません。子どもの治療においてご家族の存在は不可欠で、患児だけでなく付き添うご家族まで含めて社会全体で小児医療を支えていくことが大切です。

このように医療の進歩と病院の集約化が同時に進行し、病気と向き合う子どもとご家族への支援の重要性が増すなか、DMHCは利用ご家族・連携医療機関からのお声を鑑み、2026年4月1日より、全ハウスの利用料を従来の1人1日1,000円から無償化いたします。全国のハウスの運営は100%寄付・募金・ボランティアで成り立っており、利用ご家族へのサポートを一層強化していくためにも、広く社会のご支援が必要です。ぜひ、温かいご協力をお願いいたします。

お問い合わせ先

公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン

PR&マーケティングチーム 中園・向井 Tel : 03-6911-6068 E-mail : dmhcj_event@jp.mcd.com

わが子を治せる病院が、どんどん遠くなる!? 医療の進歩と集約化が同時進行する日本

日本は、小児医療の先進国です。WHO の調査によると新生児死亡率の低さは世界トップクラスであるほか^{※1}、成長過程で発生する病気の治療方法についても進歩は目覚ましく、数十年前は「不治の病」と言われた病気でも現在では多くの命が救われています。そして、医療の進歩によって助かる子どもが増えると同時に、成長過程で医療を必要とする子どもも増加しています。

一方で医療技術の進歩とは対照的に、医療機関は各地で集約化が進み、病院の数は減少傾向にあります。背景には、高度な医療を提供する施設は限られていること、医師・看護師の人手不足や物価高騰が急速に進行してきたことなどが挙げられます。中でも小児医療を担う病院は、大人に比べて手厚いケアが必要で多くのリソースを要する一方で少子化による患者数の減少もあり、非常に難しい舵取りを迫られています。小児に関わる医療機関の集約化は今後さらに進むと予想され、重い病気になった際に高度な小児医療を提供できる医療機関が自宅近くになく、遠方への入院・通院を余儀なくされるケースがさらに増加すると予想されます。

「わが子のそばにいたい」「でも、しんどい…」半数以上の付き添い家族が体調不良に

重い病気で子どもが入院する場合、大人の入院との大きな違いの1つは、ご家族(主に両親)の付き添いの有無です。付き添いは強制ではないものの、お子さんが低年齢の場合などにご家族が付き添われるケースは多く、ご家族が子どもと一緒に病室に寝泊まりして付き添い・看病を行うことは、通称「付き添い入院」と呼ばれます。

このように小児患者に付き添うご家族の負担は大きく、認定 NPO 法人キープ・スマイリングが 2023 年 6 月に発表した大規模調査の結果^{※2}によって、その実態が初めて全国規模で可視化されました。その後、2024 年 7 月に日本小児科学会も「入院しているこどもの家族の付き添いに関する見解」を発表^{※3}。家族の付き添いの治療的観点からの有益性を認めつつ、付き添いの有無について選択ができる状況や、家族も含めた well-being が守られる環境整備の必要性について指摘しました。

環境改善について個々の医療機関が行える範囲には限界があり、国としてもこうした状況を踏まえて 2024 年 6 月の診療報酬改定や同年の補正予算などで環境改善に向けた制度改革に乗り出したものの、まだ取り組みが始まったばかりの段階です。前述したように医療機関の集約化が避けられないなか、病院と自宅との距離が遠くなることで、付き添うご家族の負担はさらに大きくなり、支援もより必要となることが予想されます。

【入院中の子どもに付き添う家族の生活実態調査 2022】（認定 NPO 法人キープ・スマイリング）

- 2人に1人が子どもと同じベッドに就寝。8割強は熟睡できず。
- 院内のコンビニ・売店の食事が6割強。食べる時間すらない家族も多数。
- 半数以上が体調不良になる中、病院からのサポートを受けられたのは2割。

【入院しているこどもの家族の付き添いに関する見解(概要)】（公益社団法人日本小児科学会）

入院中の子どもに対する家族の付き添いは成人の入院と同じに考えるべきではありません。子どもと家族が共にいることは権利であるだけでなく、メンタルヘルスの安定につながり治療的観点からも有益です。

そのため、子どもと家族の希望や背景を勘案しながら、医学的にどちらを選択しても問題ないと判断された場合は、付き添いありでも、付き添いなしでも入院できる状況にすることが望ましいと考えます。

どちらを選択しても、子どもと家族の well-being ^注が保障される病院環境の整備、診療報酬の見直し、社会制度の変革を望みます。

注) 身体的、精神的に健康な状態であるだけでなく、社会的、経済的に良好で満たされている状態にあること

病院のそばの「第二のわが家」。のべ10万家族を支援する「ドナルド・マクドナルド・ハウス」

こうした中、子どもの治療に付き添うご家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」の日本国内での累計利用ご家族数が、2026年3月3日に、のべ10万家族を突破しました。

ハウスは、自宅から遠く離れた医療機関で治療を受ける小児患者家族の精神的・肉体的・経済的負担をサポートすることを目的に、高度な小児医療を提供する病院に隣接して設置されている滞在施設です。“Keeping Families Close”、どんな時でも家族が一緒にいられるように、という想いのもと、現在日本国内には12カ所・全世界には約390カ所設置されています。1人1日1,000円で滞在することができ、プライバシーが確保された個室のベッドルームで心身を休められるほか、共用のキッチン・ダイニングでは自炊が可能で、同じ立場のご家族同士で交流をすることも可能です。

付き添うご家族がよいコンディションでいられることは、治療に臨む子どもたちにとっても大きな支えとなり、今やハウスは病気の子どものとご家族・そして医療従事者にとっても不可欠な存在となっています。

【ドナルド・マクドナルド・ハウスの設備】

ベッドルーム



キッチン・ダイニング



利用風景(患児やきょうだいも利用可)



【ハウスを利用したご家族のお声】

長崎から名古屋大学病院へ入院中の約2年間、「なごやハウス」にお世話になりました。入院中ずっとコロナ禍で長崎の自宅へ帰れず、娘はハウスに行く事を楽しみに治療を頑張っていました。

私も娘もハウスにどれだけ元気をもらい助けていただいたか…。心から感謝しています。ありがとうございました!!



息子の治療のため、山梨の自宅を離れて東京の病院へ。滞在先に悩んでいた時にハウスの存在を知りました。付き添い期間中は、ハウスのおかげで睡眠や食事など生活の環境を整えることができ、「よし、明日もまた頑張ろう!」と思えました。

入院中の息子も不安を抱えることなく過ごすことができ、感謝しています。



2026年4月より利用料を無償化し、利用ご家族の経済的負担をさらに軽減

そしてDMHCは、利用ご家族の経済的負担に対する支援をさらに強化すべく、2026年4月1日より利用料を従来の1人1日1,000円から無償化いたします。

わが子が重い病気になった場合、付き添うご家族には非常に大きな経済的負担が発生します。治療費にくわえて、自宅と付き添い先での二拠点生活により交通費・滞在費がかさみます。また、治療と付き添いが長期化し、休職や離職による収入減を余儀なくされるケースもあります。先述の大規模調査(P2)でも、全体の約7割の付き添いご家族が経済的負担を感じており、ご自身の食費を削るといった実態が可視化されました。また、ハウスを利用されたご家族からも、「安価で滞在でき助かった」「ご寄付の食品や無料の食事の提供がありがたかった」等、経済的なサポートに関するお声を多数いただいております。

しかし、物価高騰など昨今の社会情勢もあり子育て世代の家計は年々逼迫し、ご家族が利用料の支払いに苦慮されるケースが複数発生しています。ハウスの連携病院の小児科医師からも、たとえ1日1,000円でも経済的負担を理由にハウスの利用をあきらめ、遠方から数時間かけて病院に通っての付き添いを選択されるご家族がいらっしゃるという事例をお聞きしています。

こうした状況を鑑み、ハウスを必要とされているご家族が経済的な心配をすることなく安心してハウスを利用でき、わが子の付き添いに専念できる環境を整えることは、財団のミッションである「入院中の子どもとそのご家族がよりよい生活を送れるようサポートすること」の遂行に不可欠であると考え、利用料無償化を決断いたしました。

※なお、従来より利用料と併せて負担いただいておりますリネン/ランドリー代等の実費については4月1日以降もご負担いただきます。

【経済的負担へのサポートに対するハウス利用ご家族のお声（利用者アンケートより）】

- 安価であり経済面ではとても助かりました。スタッフのみなさまの優しい心づかい、笑顔に癒されました。
- 手ぶらで宿泊できる位の設備でした。食事の面でもありえないほどの提供でした。保護者として、子の入院で精神面、金銭面で少しでも安心して活用できる宿泊施設があっただけうれしかったです。
- 県外からの利用だったので、病院からも近く、安く泊まれたのもすごくうれしかったです。ボランティアさんも笑顔で迎えてくれて、温かい気持ちになりました。

国立成育医療研究センター 病院長 笠原 群生先生のコメント

子どもの病気と向き合う日々は、ご家族にとって大きな不安と緊張の連続です。慣れない土地での長期にわたる付き添い生活、先の見えない治療。そのような中で、ドナルド・マクドナルド・ハウスは「第二のわが家」として、ご家族がほっと肩の力を抜き、安心して過ごせるかけがえのない場所であり続けてきました。

国立成育医療研究センターには年間約 14,000 人(2024 年実績)の患者さんが入院され、そのうち 27%は東京都外から来院されています。高度な小児医療を求め、遠方から来られるご家族にとって、滞在環境の確保は極めて重要な課題です。ハウスに滞在されたご家族が、わが家にいるかのように食事をとり、語り合い、日常を取り戻していく姿を、私たち医療者は日々目の当たりにしています。ご家族が心身を整えることは、お子さんの治療を支える大きな力となります。ハウスは単なる滞在施設ではなく、医療を支える社会基盤の一つであると実感しています。

当センターに隣接する「せたがやハウス」では、現在、利用者のニーズに応えるため増室改修工事が進められております。より多くの遠方からのご家族が安心して滞在できる環境を整えるための重要な取り組みです。改修にあたりご寄付も募集しておりますので、病気と向き合う子どもたちと、そのそばで支えるご家族のために、ぜひ温かいご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

全国でのべ 10 万家族を支えてこられた歩みに深い敬意と感謝を込めて。これからも変わらぬ安心と希望を届ける場所であり続けてくださることを心より願っております。



ハウスの運営は、皆さまの寄付・募金で成り立っています

ドナルド・マクドナルド・ハウスの運営は、100%寄付と募金・ボランティアで成り立っています。利用ご家族のために、利用料の無償化、そして既存施設の運営や新たな施設の設置を行っていくためには、個人・企業・団体の皆さまからの温かいご支援が必要です。ぜひハウスを通じて、病気と向き合う子どもとそのご家族への温かいサポートをお願いいたします。銀行振込みのほか、クレジットカードでのオンライン寄付や PayPay での募金も可能です。詳細は、公式 HP の「サポート」のページをご覧ください：<https://www.dmhcj.or.jp/support/>

● ご支援方法の一例

- ご寄付：都度金額を指定してご寄付／毎月定額のご寄付(毎月 300 円～)
- マクドナルド店頭募金箱での募金
- PayPay や各種ポイント等を利用したオンライン募金
- 食品や日用品などの物品のご寄付(各ハウスごとにウィッシュリストを公開しております)

公式 HP 「サポート」



代表者メッセージ (公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン 理事長 岩中 督)

国内第一号ハウスが誕生してから、今年で 25 年を迎えます。その間のべ 10 万家族という多くの利用ご家族をサポートすることができたのは、多くの支援者・関係者の皆さまのおかげです。これまでご支援くださった全ての皆さまに、心より感謝申し上げます。

子どもを取りまく医療において、患者とご家族の支えとなり多様なニーズを満たしていくために、現在多くの小児医療施設で重要視されているのが、「ファミリー・センタード・ケア (家族を中心としたケア)」です。これは、家族も子どものケアに関わるチームの重要な一員であり、子どものケアや治療方針などの意思決定に参加することを大切にするという考え方です。その実行・推進のためには、社会全体で家族・医療を支える必要があります。その支援の輪においてドナルド・マクドナルド・ハウスは非常に大きな役割を担ってまいりました。そして、今後の社会や医療の在り方を考えた際、こうした付き添いご家族へのサポートは、さらに重要性が高まると考えております。

これからも私どもは、ハウス利用料の無償化をはじめ、既存ハウスの増室や新たなハウスの開設、そしてハウス以外にも「ドナルド・マクドナルド・ファミリールーム」の開設などを通じて、より多くのご家族を・より力強く支援してまいります。これらの実現には、広く社会の皆さまからのご理解・ご支援が不可欠です。病気と向き合う子どもとそのご家族の笑顔のために、ぜひ温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

“Keeping Families Close”、どんな時でも家族と一緒にいられるように。それが私たちの願いです。



【引用資料の出典一覧】

P2 ※1 WHO「世界保健統計 2025」<https://www.who.int/data/gho/whs-annex>

P2 ※2 認定 NPO 法人キープ・スマイリング「入院中の子どもに付き添う家族の生活実態調査 2022」(発表日 2023 年 6 月 1 日)
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000067289.html>

P2 ※3 公益社団法人日本小児科学会「入院しているこどもの家族の付き添いに関する見解」(日本小児科学会理事会承認日 2024 年 7 月 21 日)
https://www.jpeds.or.jp/modules/guidelines/index.php?content_id=154

<参考情報>

■公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンについて

現在、全国で難病に苦しむ子どもの数は推計 10 万人以上*と言われて
います。こうした子どもたちは大学病院・小児病院など設備・スタッフの
揃った遠方の病院で治療を受けることも多く、付き添うご家族は、家族が
離れて暮らす精神的負担、食事や睡眠環境などの肉体的な負担、自宅と入
院先との二重生活による経済的な負担など、大きな負担に悩まされるこ
とになります。

このようなご家族を少しでも支援するために、公益財団法人ドナルド・
マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンは 1999 年に設立され
ました。以来、「入院している子どもたちとご家族がよりよい生活をお
くれるようにサポートする」というミッションのもと、自宅から遠く離れた病院に入院・通院している子ども
とご家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」や、小児病棟内の「心と身体の休息場所」
である「ドナルド・マクドナルド・ファミリールーム」の設置・運営をはじめとした、様々な事業を行って
おります。“Keeping Families Close”、どんな時でも家族と一緒にいられるように。それが私たちの願いです。



【公式 HP : <https://www.dmhc.j.or.jp/>】

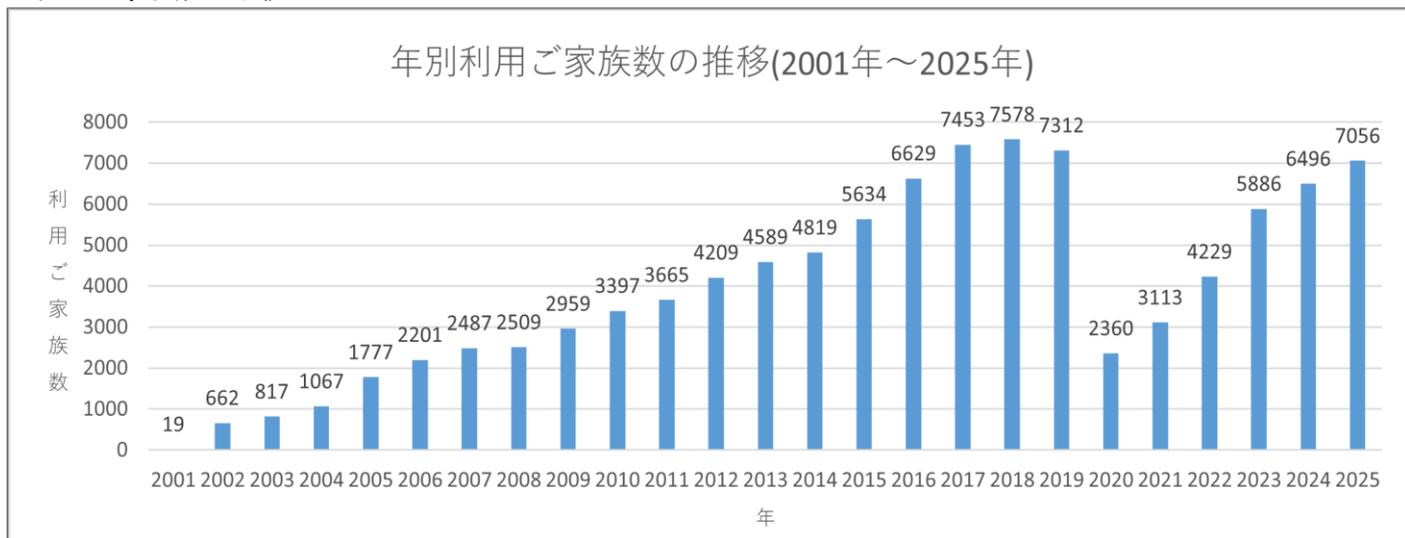
※厚生労働省「令和 6 年度 衛生行政報告例」より、小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数(10,9191 名)に基づく
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450027&tstat=000001031469&tclass1=000001230765>

■全国のドナルド・マクドナルド・ハウス一覧



ハウス名(部屋数/オープン年)	連携病院
①せたがやハウス(23部屋/2001)	国立成育医療研究センター
②せんだいハウス(16部屋/2003)	宮城県立こども病院
③おおさか健都ハウス(20部屋/2005)	国立循環器病研究センター
④とちぎハウス(10部屋/2006)	自治医科大学とちぎ子ども医療センター
⑤さっぽろハウス(10部屋/2008)	北海道立子ども総合医療・療育センター
⑥ふちゅうハウス(12部屋/2010)	東京都立小児総合医療センター
⑦東大ハウス(12部屋/2011)	東京大学医学部附属病院
⑧なごやハウス(12部屋/2013)	名古屋大学医学部附属病院
⑨ふくおかハウス(21部屋/2015)	福岡市立こども病院
⑩神戸ハウス(16部屋/2016)	兵庫県立こども病院
⑪さいたまハウス(7部屋/2016)	埼玉県立小児医療センター
⑫にいがたハウス(10部屋/2022)	新潟大学医歯学総合病院
合計：12ハウス・169部屋	

■利用ご家族数の推移



※2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い一時休館・利用制限を実施 5